



しあわせ信州

資料 1

平成 29 年度実績年次報告

第 2 期

長野県食と農業農村振興計画レポート

～夢をかなえ人を結ぶ信州の農業・農村～
(案)

平成 30 年 9 月

長 野 県

レポートの総括	1
第1章 平成29年度の特徴的な動き	9
第2章 本県の食と農業・農村の動向	25
・平成29年産農業農村総生産額	
・農産物主要品目の平成29年産生産実績	
第3章 施策の展開別実施状況及び今後の展開方向	
基本方向1 夢に挑戦する農業	
(1) 施策展開1 夢ある農業を実践する経営体の育成	37
ア 高い技術と経営力を持つ企業的農業経営体の育成	
イ 地域農業を支える活力ある組織経営体の育成	
ウ 新規就農者の育成	
エ 企業の農業参入等の促進	
(2) 施策展開2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産	47
ア 消費者や流通の変化を的確に捉えた農畜産物の生産振興	
イ 自然の力を活かした環境農業の推進	
ウ 農畜産物の安全性確保	
エ 信州農畜産物の生産を支える農地・水、技術	
(3) 施策展開3 信州ブランドの確立とマーケットの創出	78
ア 信州農畜産物のブランドの確立	
イ マーケット需要の把握による戦略的な生産・販路拡大と輸出促進	
ウ 6次産業化の推進	
基本方向2 皆が暮らしたい農村	
(1) 施策展開4 農村コミュニティの維持・構築	87
ア 中山間地域等における農村コミュニティの維持・強化	
イ 都市近郊地域等における農村コミュニティの強化	
(2) 施策展開5 地産地消と食に対する理解・活動の促	92
ア 地産地消の推進による信州農畜産物への共感	
イ 食育の推進による豊かな人間形成と健康長寿	
(3) 施策展開6 美しい農村の維持・活用	98
ア 農山村の多面的機能の維持と環境保全	
イ 農村資源の利活用の推進	
ウ 安全で快適な農村環境の確保と防災・減災	
第4章 重点プロジェクトの取組実績	
(1) 農業で夢をかなえるプロジェクト	106
(2) 環境にやさしい農業推進プロジェクト	108
(3) 新たな産地を築く園芸・畜産振興プロジェクト	110
(4) 「おいしい信州ふーど（風土）」認知度向上プロジェクト	113
(5) ふるさと農村元気プロジェクト	115
(6) 小水力発電導入促進プロジェクト	117
第5章 地域別の取組状況	
(1) 佐久地域の取組	120
(2) 上田地域の取組	127
(3) 諏訪地域の取組	131
(4) 上伊那地域の取組	136
(5) 南信州地域の取組	142
(6) 木曾地域の取組	146
(7) 松本地域の取組	150
(8) 北アルプス地域の取組	154
(9) 長野地域の取組	160
(10) 北信地域の取組	165
5年間の総括	171
参考資料	
・平成29年度長野県農政のあゆみ、主な農業関係表彰事業受賞者一覧	181

レポートの総括

第2期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景、今後の対応について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。

その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

■ 農業農村総生産額

平成29年産の農業農村総生産額(推計)は3,083億円となり、前年と比べて34億円の減少(対前年比98.9%)となりましたが、29年度の目標である3,050億円を超える結果となりました。

これは、米は需給バランスが安定し価格が平成28年産を上回ったこと、果樹はオリジナル品種等への改植により単価が上昇傾向となったことに加え、農産加工品などの農業関連産出額の増加により生産額は増加したものの、主力である野菜の価格が堅調だった平成28年に比べ大幅に低く推移したことなどによるものです。

▶ 農産物産出額

平成29年産の農産物産出額(推計)は2,841億円となり、前年に比べて60億円の減少(対前年比97.9%)となりましたが、平成29年の目標である2,800億円を上回る結果となりました。

これは、主力であるレタス、ハクサイ等の葉野菜が豊作基調となり、価格が前年に比べ大幅に低かったことなどによるものです。

▶ 農業関連産出額

平成29年産の農業関連産出額(推計)は242億円となり、前年に比べて26億円の増加(対前年比112.0%)となりました。

これは、農家レストラン等の利用者が増加したこと、6次産業化に取り組む農業者が徐々に事業実績を上げ始めたことから、農産加工、観光農業が増加したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県推計）

区 分	22年 (基準年)	28年	29年	前年対比 29年/28年	29年 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 2,908	億円 3,117	億円 3,083	% 98.9	億円 3,050	% 101.1
農産物産出額	2,738	2,901	2,841	97.9	2,800	101.5
農業関連産出額	170	216	242	112.0	250	96.8

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている30指標32項目のうち、11項目で第2期計画の最終目標（平成29年度）を達成しました。達成率8割以上を合わせると25項目でした。

【振興計画目標を達成した11項目】

- 経営を法人化した経営体の数
- 県が主催する商談会における農業者等と食品産業等との成約件数
- 集落営農組織数
- 農産物の輸出額
- 信州サーモン生産量
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数
- 信州プレミアム牛肉の認定頭数
- 都市農村交流人口
- 遊休農地の再生・活用面積
- 食育ボランティア数
- 農業用水を活用した小水力発電の容量

達成指標別進捗状況一覧

達成指標は30指標32項目

H29年度目標値 に対する達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満
指標項目数 【割合】	11 【34%】	14 【44%】	6 【19%】	1 【3%】

[平成29年度目標を達成した指標項目数11項目]

施策の展開	No.	項目	平成29年 (基準年)	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	達成率 (H29実績値 /H29目標値)	
① 夢ある農業を实践する 経営体の育成	1	経営を法人化した経営体の数	法人	計画値	810	840	906	900	112%
			実績値	758	876	918	1,005		
	2	企業的農業経営体等の数	経営体	計画値	8,400	8,600	8,800	9,000	96%
			実績値	7,939	7,991	8,267	8,637		
	3	担い手への農地利用集積率	%	計画値	44	46	50	53	79%
実績値			39	41	41	42			
4	集落営農組織数	組織	計画値	228	240	260	250	130%	
		実績値	212	249	281	327	326		
5	40歳未満の新規就農者数 (単年度)	人	計画値	250	250	250	250	84%	
		実績値	190	253	244	220	211		
② 自信と誇りを持てる信 州農畜産物の生産	6	環境にやさしい米づくりの面積	ha	計画値	1,551	1,680	1,771	1,887	75%
			実績値	1,226	1,322	1,420	1,561	1,414	
	7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米)	ha	計画値	320	900	1,100	1,260	85%
			実績値	0	588	913	1,002	1,068	
	7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(麦・大豆・そば)	ha	計画値	696	780	900	950	98%
			実績値	311	761	877	996	933	
	8	果樹オリジナル主要品種等の栽培面積	ha	計画値	1,840	2,000	2,160	2,320	85%
			実績値	1,190	1,639	1,763	1,860	1,964	
	9	りんご新しい化栽培面積	ha	計画値	280	350	420	500	63%
			実績値	0	209	227	257	315	
	10	販売額20億円以上の野菜品目数	品	計画値	11	11	12	13	85%
			実績値	11	11	11	11	11	
	11	生産量全国1位の花き品目数	品	計画値	6	7	7	8	88%
			実績値	6	7	7	7	7	
	12	生産量全国1位のきのこ品目数	品	計画値	4	4	4	4	75%
			実績値	4	4	3	3	3	
	13	信州サーモン生産量	t	計画値	330	345	360	375	105%
			実績値	220	330	345	375	395	
	14	三倍体の大型イワナ生産量	t	計画値	0	0	20	30	20%
			実績値	0	0	1	6		
15	信州プレミアム牛肉の認定頭数	頭	計画値	2,950	3,600	3,650	3,700	102%	
		実績値	844	3,152	3,242	3,477	3,790		
16	エコファーマーの認定組織数	組織	計画値	200	230	270	310	85%	
		実績値	126	179	213	222	263		
17	信州の環境にやさしい農産物認証面積	ha	計画値	1,780	1,900	2,040	2,200	82%	
		実績値	1,483	1,627	1,763	1,926	1,795		
18	生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合	%	計画値	23	28	34	39	62%	
		実績値	13	19	20	23	24		
19	農業用水の安定供給及び排水機能が確保される農地面積(H25～H29)	ha	計画値	3,000	15,000	18,500	20,000	95%	
		実績値	—	12,561	14,920	16,652	18,950		
20	遊休農地の再生・活用面積(単年度)	ha	計画値	600	600	600	600	116%	
		実績値	393	646	519	991	698		

施策の展開	No.	項目		平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	達成率 (H29実績値 /H29目標値)
				(基準年)					
③ 信州ブランドの確立と マーケットの創出	21	「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度(県内)	%	計画値	60	65	70	75	90%
			実績値	24	52	66	54	67.3	
	「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度(県外)	%	計画値	10	15	20	25	67%	
		実績値	—	16	18	14	16.8		
	22	県が主催する商談会における農業者等と食品産業等との成約件数	件	計画値	100	150	200	250	101%
23	農産物等の輸出額	千円	計画値	123,000	200,000	315,000	500,000	207%	
実績値	—	206,000	386,172	563,656	1,036,000				
24	六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	件	計画値	90	94	94	94	101%	
			実績値	—	91	91	93		95
④ 農村コミュニティの維持・構築	25	都市農村交流人口	人	計画値	578,000	580,000	590,000	600,000	104%
			実績値	546,544	599,351	604,427	624,909	622,241	
⑤ 地産地消と食に対する理解・活動の促進	26	農産物直売所数	店	計画値	830	830	835	840	92%
			実績値	814	822	788	805	773	
27	食育ボランティア数	人	計画値	18,500	19,000	19,500	20,000	106%	
			実績値	15,770	18,111	18,370	18,435		21,254
⑥ 美しい農村の維持・活用	28	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値	25,537	39,650	44,650	50,000	91%
			実績値	22,484	33,786	38,391	40,827	45,574	
	29	農業用水を活用した小水力発電の容量	kW	計画値	1,900	2,000	2,100	2,200	132%
実績値				220	1,884	2,076	2,184	2,900	
30	農地等の安全確保面積(H25～H29)	ha	計画値	300	1,350	1,400	1,800	84%	
			実績値	—	243	1,106	1,169		1,511

基本方向	指標数	H29年度目標値に対する達成割合別指標項目数						
		100%以上	100～90	90～80	80～70	70～60	60～50	50%未満
①	5	2	1	1	1	0	0	0
	割合	40%	20%	20%	20%	0%	0%	0%
②	16	3	2	6	2	2	0	1
	割合	19%	13%	38%	13%	13%	0%	6%
③	5	3	0	1	0	1	0	0
	割合	60%	0%	20%	0%	20%	0%	0%
④	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
⑤	2	1	1	0	0	0	0	0
	割合	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
⑥	3	1	1	1	0	0	0	0
	割合	33%	33%	33%	0%	0%	0%	0%
計	32	11	5	9	3	3	0	1
	割合	34%	16%	28%	9%	9%	0%	3%

3 施策の展開別実施状況

夢に挑戦する農業

施策展開1：夢ある農業を实践する経営体の育成

- 企業的な経営感覚や経営管理能力を持った認定農業者を育成するため、長野県農業再生協議会と連携し、研修会を開催するとともに、農業経営コンサルタント等を派遣し、法人化や経営改善等の指導・助言を行いました。
- 担い手への農地の集積・集約化を促進するため、「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」を5者（長野県、JA長野中央会、農業会議、土地改良事業団体連合会、農地中間管理機構）で合意するとともに、その合意内容の周知や事業活用推進のため、「農業委員会と農地中間管理機構の連携によるキックオフ会議」の開催や市町村、JA等へのキャラバンを実施しました。
- 将来の担い手として期待する農業高校生の就農促進に向けた「農業高校生等就農促進連絡推進会議」を開催しました。

施策展開2：自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

- 土地利用型作物については、人・農地プランに位置づけられた担い手への農地利用集積による規模拡大や、経営所得安定対策の活用推進により、将来にわたって地域の水田農業を担う効率的な経営体の育成を進めました。
- 水田農業複合モデルの提示、ICTの活用による効率的な生産体系のモデル実証やモデル法人へのトヨタ式カイゼン手法の導入を進める等、稲作における担い手経営体の低コスト化や園芸作物の導入等による、収益性向上の取組を支援しました。
- 果樹では、「ナガノパープル」、「シャインマスカット」の長期出荷体系の確立のための冷蔵施設の導入支援や、高級すもも「麗玉」の試験販売を大都市圏の百貨店等で行い、県オリジナル品種等による特色ある産地の再構築とブランド化を図りました。また、りんご高密度植栽培・新しい化栽培の研修会を開催したほか、県内種苗業者などへのフェザー苗の生産供給体制への支援等により、収益性が高く省力的な栽培を推進しました。
- 野菜では、責任ある野菜供給産地として、夏はくさいの適正生産やアスパラガスの1年株養成苗供給、夏秋いちごの施設化の推進等により、マーケット需要に対応できる産地づくりを進めるとともに、ジュース用トマトの生産振興のため、集落営農組織への新規導入提案やモデル園における機械化一貫体系の実証を行いました。
- 花きでは、キク類の需要期の安定供給を図るため、赤色LEDを用いた開花調節技術の産地実証や、トルコギキョウの土壤病害に対する土壤還元消毒の効果検証等主力品目の各プロジェクト活動による生産拡大や作型安定への取り組みを行いました。
- きのことでは、産地に設置した支援班が巡回指導により経営改善を進めたほか、異物混入防止のための関係機関の意識統一を図りました。
- 水産では、種苗生産施設である水産試験場などの施設整備を行い、信州サーモン及び信州大王イワナの稚魚の安定供給を図るとともに、行政、漁協、観光関係者等が連携して「釣リズム信州推進事業」を実施しました。
- 畜産では、遺伝的に産肉能力の高い「スペシャル繁殖牛」の認定や活用により信州プレミアム牛肉の増産を図るとともに、発情発見装置や分娩監視装置などのICT実証モデル農場の設置や畜産クラスター事業の活用等により畜産経営基盤の強化と畜産農家の収益力向上を図りました。
- 環境農業では、農業者を対象とした研修会を開催し、事例発表などを通じて意識の向上を図ったほか、環境にやさしい農業技術集をとりまとめ県ホームページに掲載するなど情報提供を行い、技術の普及に努めました。
- 農畜産物の安全性の確保については、各種研修会により、GAP指導者及び農場HACCP指導員を養成しました。

- 農業生産基盤の整備については、区画整理や農道、畑地かんがい施設など、生産性向上のための整備を行うとともに、頭首工や用水路などの既存施設の長寿命化や大規模地震に備えた農道橋の耐震対策を進めました。
- 技術開発では、種なし栽培に適した皮ごと食べられる新しい赤色ぶどう品種「ブドウ長果11」などの県オリジナル品種の育成や、低コスト・省力化・高位安定生産技術や、環境にやさしい農業生産技術の開発、産学官連携による革新的な技術開発等を推進しました。

施策展開3：信州ブランドの確立とマーケットの創出

- 信州農畜産物のブランドの確立については、各地域振興協議会で作成した「おいしい信州ふーど（風土）」物語を活用した銀座NAGANOでのPR活動や、東海・北陸地域における信州農畜産物のファン層を拡大するため、愛知県、富山県、石川県等で「おいしい信州ふーど（風土）」をPRしました。
- 海外に向けた販路拡大では、輸出対象国での販路開拓を図るため、有望な輸入事業者を招へいた県内産地の視察などにより、商談を促進しました。
- 6次産業化では、民間の専門家を信州6次産業化プランナーとして登録し、6次産業化を目指す事業者への個別課題解決への支援を行いました。

皆が暮らしたい農村

施策展開4：農村コミュニティの維持・構築

- 中山間地域等におけるコミュニティの維持・強化では、中山間地域農業直接支払事業により、集落の共同活動を支援し、中山間地域における耕作放棄の発生防止や水路、農道の維持・管理等多面的機能の増進を図りました。
- 都会に住む若い女性を対象に、農業女子と交流するフォーラムや、農業女子を紹介したパンフレットの作成・配布等、長野県の農業・農村の魅力を発信しました。

施策展開5：地産地消と食に対する理解・活動の促進

- 「おいしい信州ふーど（風土）」を食べよう！育てよう！地産地消キャンペーンの活動が10周年を迎えたことに合わせて10周年記念パーティーを開催しました。
- 学校給食における県産農産物の利用拡大を図るため、県下の給食施設の学校栄養教諭や調理員を対象に意見交換会を開催し、地産地消や食育を推進しました。

施策展開6：美しい農村の維持・活用

- 地域ぐるみで行う共同活動の普及促進及び活動の質的向上を図るため、「長野県農業農村多面的機能発揮シンポジウム」を開催し、活動組織からの事例報告や、テーマ別の意見交換会を行い、活動を次世代につなげていく機運の向上を図りました。
- 野生鳥獣対策では、国の交付金を活用した防護柵設置や、野生鳥獣対策チームが市町村等と連携し、集落ぐるみでの被害対策の体制整備を進めました。
- 農業用水を活用した小水力発電では、導入を推進するため、市町村・土地改良区等の職員を対象とした研修会の開催や、小水力キャラバン隊による出張相談会等による普及啓発活動を行いました。

4 今後の展開方向

平成25年度に「第2期長野県食と農業農村振興計画」を策定し、基本目標である「夢をかなえ人を結ぶ信州の農業・農村」の実現を目指し、施策を展開してきました。

この間、人口減少社会の到来による農業者の減少と高齢化の進行、SNSやインターネットの普及による情報化の進展や消費者の価値観の多様化が進むとともに、米国を除くTPP11協定の署名や日EU・EPAの大枠合意（平成30年3月末時点）といった国際経済連携の進展など農業を取り巻く情勢が目まぐるしく変化しています。

このような状況に対応すべく「第3期長野県食と農業農村振興計画」では、農業者が減少する中で、次代の本県農業・農村を担う者に、農地や技術、郷土食、農村の文化や景観等を確実につなぐため、10年後のめざす姿の実現に向けた方向性を明示し、今後5年間に於いて「産業としての農業」、「消費者が求める食」、「暮らしの場としての農村」の3つの視点から総合的かつ戦略的に施策を展開することとしています。

基本目標に「次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村」として掲げ、産業としての農業を振興する「次代へつなぐ信州農業」、消費者が求める食を推進する「消費者とつながる信州の食」、暮らしの場としての農村を創造する「人と人がつながる信州の農村」を大きな3つの基本方向の柱に、施策を推進してまいります。

基本方向1：次代へつなぐ信州農業 [産業としての農業]

施策展開1：次代を担う経営体の育成と人材の確保

本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざします。

全国的な人口減少社会の中、本県農業を担う人材を安定的に確保するため、新規学卒者や就職後に早期転職する親元就農者等の経営継承を進めるとともに、県内外からの新規参入者の誘致を促進します。

農業経営体を支える雇用就業者（従業員）を安定的に確保するため、雇用経営を行う又は志向する者に対し、雇用スキルの向上や雇用就業者の資質向上に向けた取組、労働力の確保・最適化に向けた取組を推進します。

集落営農組織や農業分野に参入した企業などの多様な農業経営体等が、兼業農家や自給的農家など地域を支える様々な方々と連携し、農地の有効利用を図りながら、地域農業を維持していく取組を促進します。

農作業中の事故防止に向け、関係機関・団体が連携して、高齢農家等の農作業安全意識向上に資する取組を推進します。

施策展開2：消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

マーケットインと環境農業への取組を基本に、県内で育成されたオリジナル品種や本県の特性を活かした販売力の高い品目・品種の導入、新たな技術の導入等を進め、「稼ぐ力」を高めます。

県オリジナル品種の早期産地化や安定生産を図るため、長野県原種センターや種苗業者等と連携し、優良種子・種苗の安定供給に向けた取組を継続して進めます。

また、高収益作物の導入、加工・業務向けの契約栽培の推進等による農業所得の向上や農作業の外部化、ICTの活用等による労働生産性の向上を進めます。

更に、革新的な農業技術の開発・普及を進めるとともに、農畜産物の安全性の確保、品質の向上と安定した生産を支える農業生産基盤の保全管理・整備を進めます。

施策展開3：需要を創出するマーケティング

県内で生産されている農畜産物やその加工品について、それぞれが生産された信州の豊かな自然環境や歴史、文化などの背景と合わせ、県民が共感できるブランドとして県内外に発信するとともに、生産者団体や流通事業者等の関係機関と連携を図りながら、多様な実需者ニーズに的確に対応し、「最適なタイミングかつ最高の状態」で流通・供給できる体制を構築します。

また、6次化ビジネスに取り組む農業者を増加させることにより、所得向上と経営の安定、さらに雇用創出等による地域経済の活性化を図ります。

加えて、信州農畜産物の輸出を農業者の販売チャネルのひとつに位置付け、加工品を含めたオールNAGANOでの輸出拡大を図ります。

基本方向2：消費者とつながる信州の食 [消費者が求める食]

施策展開1：本物を味わう食と食し方の提供

信州農畜産物は、和食だけに留まらず様々な料理に利用され、また各地域の郷土料理や伝統食の食材として受け継がれている等、豊かな自然と風土に育まれた魅力ある背景や物語を有しています。信州農畜産物の地元での活用を進め、食文化や伝統を継承するとともに、多様な食生活に対応した「信州の食」を提供し、信州農畜産物の需要拡大を図ります。

また、県内で生産された農畜産物または郷土食として定着している料理・加工食品で一定の要件を満たすものを新たに「おいしい信州ふーど」として設定し、県民運動として広く展開することで信州農畜産物の魅力発信と県民との意識の共有を図ります。

施策展開2：しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

県民の心身の健康増進と豊かな人づくりに必要な「食」に対する理解を深め、その背景にある農業者や農業を取り巻く環境、さらには郷土食・伝統食といった地域の食文化を含めた「地域づくり」としての「食」の重要性が、子どもたちや地域住民の間で理解されるような取り組みを進めるとともに、長野県食育推進計画との整合を図りながら、食を通じた豊かさやしあわせを実感できるライフスタイルの実現をめざします。

基本方向3：人と人がつながる信州の農村 [暮らしの場としての農村]

施策展開1：持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

農村の多面的機能を維持・発揮させるため、多面的機能支払事業や中山間地域農業直接支払事業等を活用し、農家のみならず地域住民や都市住民、企業等多様な主体の参画による共同活動を促進します。

農地と水を守り、農業水利施設を適切に保全管理する土地改良区などの人材育成と健全な組織運営を支援します。

農業水利施設の改修やほ場内農道の舗装等、農地の条件整備により持続的な営農を支えます。

大規模地震や豪雨等による被害を防止するため、ため池などの耐震化、排水機場のポンプ設備などの更新整備、地すべり防止施設の長寿命化等、農村の暮らしを守る環境を整備します。

野生鳥獣による農作物被害の低減に必要な対策を推進し、安心して農業ができる生産環境と地域の暮らしを守ります。

施策展開2：多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

人が移り住み、多様な人材が支え合い共同活動が活発に行われている、そこに暮らす人にとって「魅力ある農村づくり」を進めます。

農業生産活動等を通じた地域のつながりの強化や都市住民との交流、地域に存在する多彩な地域資源を活用した地域活動や、女性農業者による農業・農村における活動を促進し、農村コミュニティの維持・強化を図り、祭りや伝統食等農村文化の伝承を進めます。

また、農村の豊かな自然環境を活かし、農福連携による障がい者などの就農、市民農園等における都市住民や高齢者の生き甲斐の場づくりなど、誰もが農業や自然にふれあうことができる機会づくりを進めます。

都市農村交流を推進することにより、農村の多面的機能保全が農村住民だけでなく都市住民にとっても重要であるという認識を深め、それを契機として新規に農業に参入するなど農村への移住を促進し、移住者を農村コミュニティに取り込むことで農村の活性化を図ります。

施策展開3：地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

疏水等の歴史や景観等の魅力を「学びの場」や「観光資源」として活用し、観光客等に農村の「こだわり」や農作物を育む環境を間近に見て感じてもらうことにより、農作物の付加価値向上や農村の多面的機能への理解醸成を図ります。

農業用水路を流れる水が包蔵しているエネルギーを貴重な地域資源として活用することで、エネルギーの持続性を高めるとともに、売電収益により農業用水路等の管理にかかる費用の負担軽減を図ります。

また、農業バイオマスなどの地域資源を有効活用するため、地域、民間事業者等によるバイオマスに関する取組を促進するとともに、関係機関と連携しながら、県内のバイオマス資源の総合的な利活用を推進します。

第1章

平成29年度の特徴的な動き

1 夢ある農業を实践する経営体の育成

◆実効性のある人・農地プランへの発展 ～農地の利用最適化に向けて～

優良な農地を確保したい担い手（人）と、貸し出される農地のアンバランスな状態（人と農地の問題）を、地域の話合いで解決する「人・農地プラン」の見直しの取組が県下各地で進んでいます。これまでの課題の一つに「貸し出したい農地の情報が集まりにくい（整理されない）」ことがありました。

そこで高山村をモデル地区として、村、長野地域振興局支援チーム、県農業会議、農地中間管理機構、農村振興課で打ち合わせを重ね、以下の項目をポイントに「農地の出し手情報」を整理する取組を実施しました。

- ▶ H29年7月に新設された「農地利用最適化推進委員」を調査員とし、戸別訪問することで早く担当地域の様子を知ってもらう。
- ▶ あわせて、地域住民に農地利用最適化推進委員の役割と活動を知ってもらう。
- ▶ 将来の農地の出し手候補と予想される70歳以上（最終的には75歳以上で後継者が不明な農家）を巡回し、所有する農地ごとの利用意向を確認する。

この結果、貸し出し希望のある24戸の農家を含む76戸のデータを集約し、集約したデータは、人・農地プランの農地の出し手情報として整理されました。3月に実施した検討会では「対象者の選定は年齢以外もあるのではないか」、「調査時期は1～2月のほうが良さそうだ」等前向きな意見が多く出されるなど、平成30年度の取組は一層の発展が期待されます。今後こうした取組を他市町村へと広げ、実効性のある人・農地プランへの見直しによる農地利用の最適化を進めてまいります。



【検討会での活発な意見交換】

◆農地中間管理事業の推進 ～関係機関5者合意による一体的な事業推進～

農地中間管理事業の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を加速化させるため、特に他制度（農地集積円滑化事業等）から農地中間管理事業への移行を進める体制整備が急務であることから、平成29年11月に長野県、JA長野中央会、農業会議、土地改良事業団体連合会、農地中間管理機構の5者で「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」を合意し、農地の流動化においては農地中間管理事業を基軸として一体的に推進を図ることとしました。

《活動方針で整理した農地の貸し借りに係る制度の活用区分》

項目	農地中間管理事業の活用	他の制度の活用
対象農地	農業振興地域内の農地で	農業振興地域外の農地の場合
貸付期間	10年以上又は5年、3年の場合	又は、3年未満の場合

5者合意事項の周知や事業活用推進のため、11月には「農業委員会と農地中間管理機構の連携によるキックオフ会議」の開催、また、機構と連携し、全市町村、JA等へのキャラバンを実施するなど、関係者と推進方針の共有を図りました。

また、条件不利農地や園芸地帯での集積・集約化を進めるため、機構が農地を一時保有し、保有期間中に地域が担い手を確保する「農地管理事業」の実施や、機構と果樹産地協議会が連携し「果樹経営支援対策事業」を実施しました。

このような取組により、借受面積は581ha（前年比155%）、貸付面積は692ha（前年比109%）となりました。



【農業委員会との連携によるキックオフ会議】

◆東京で「長野県市町村・JA合同就農相談会」を開催

県内各地域における新規就農者の確保に向けて、「長野県市町村・JA合同就農相談会」（主催：長野県農業担い手育成基金、後援：長野県、JA長野県グループ）を8月26日に東京都新宿区のベルサール西新宿で開催しました。当日は県下各地から31ブース（25市町村、10JA）の出展があり、55組が来場しました。

各地域ブースでは、市町村やJA担当者による地域の農業概要や独自の支援制度についての紹介や相談活動が熱心に行われました。その他、県農業大学校ブースでの実践経営者コースや新規就農里親前基礎研修等の説明、NAGANO農業女子ブースでのコアメンバー2名による女性視点での就農相談を行いました。

また、就農セミナーも併せて開催し、県内での研修を経てIターン就農された2名の事例発表を行いました。佐久市の吉田さんからは、就農に至るまでの準備や就農後に様々な困難に遭遇しながらも徐々に規模拡大した経過についてお話いただきました。中野市の関さんからは、ご夫婦でじっくり就農先を検討された状況や県農業大学校研修部の里親前基礎研修を経て中野市で里親研修を実施された経過等についてお話いただきました。いずれも実体験を踏まえた内容で就農希望者の皆さんが高い関心をもって聞いていました。

就農相談者数は有効求人倍率が高水準で推移している中で減少傾向にありますが、雇用情勢のいかんに関わらず農業を志向される方が常に一定数いることが実感でき、今後とも就農希望者のニーズに寄り添った就農相談を市町村・JAと一体となり取組み、新たな担い手確保を推進してまいります。



【ブースでの熱心な就農相談の様子】

2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

◆県オリジナル品種「風さやか」のブランド化

「風さやか」の生産振興とブランド確立を図るため、「風さやか」推進協議会が中心となり、良食味で高品質な「風さやか」の安定生産と生産拡大に向けた取組、認知度向上と特長を印象付ける情報発信等を行いました。

今後も高品質な「風さやか」の生産を拡大するとともに、県内需要の定着とブランド化に向けて情報発信に努めてまいります。

〈生産振興〉地域別の栽培マニュアルを改訂するとともに、マニュアルに基づく栽培指導会を県内各地で実施し、品質向上と生産拡大に努めました。

〈PR活動〉「山の日」は「風さやか」おにぎり企画として、白馬八方尾根で登山客に対しておにぎりの振る舞いを行いました。また、サッカーキッズのおにぎり作り体験試食会、銀座 NAGANO と連携した稲刈り体験ツアーやランチ会、県内各地での試食PRイベントを開催し、より多くの皆さんに「風さやか」を知って頂く機会を提供し、県民米としてのブランド確立を図りました。



【白馬八方尾根でのPR】



【知事によるテレビ番組でのPR】



【サッカーキッズおにぎり作り体験】

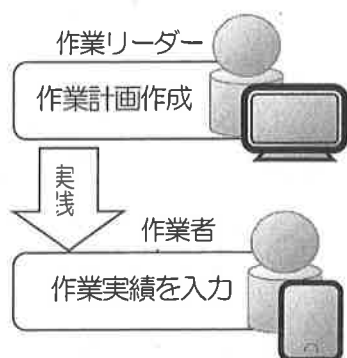
◆農業経営に「トヨタ式カイゼン手法」を導入

製造業で実施されている、現場改善や経営改善手法が農業分野でも積極的に活用されています。このため県では、トヨタ自動車株式会社が農業分野で活用を進めている「トヨタ式カイゼン手法」を、稲作のモデル法人（2法人）へ導入を支援しました。

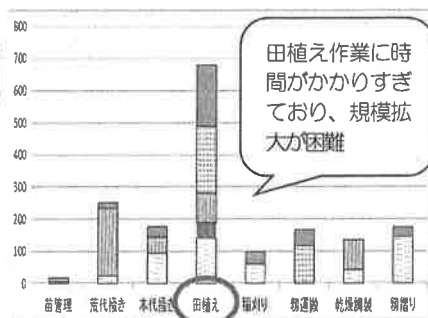
「トヨタ式カイゼン手法」は、生産現場の様々な場面において、日常業務の効率化等の改善活動を積み上げることで経営全体の収益性の向上や人材育成につなげるものです。

モデル法人では、全従業員が改善活動に参加し、改善方法を検討することで様々なアイデアが提案され、作業工程や作業分担の見直しの実践が始まっています。

今後は更に改善活動を進め、生産コストの削減や規模拡大等による収益性向上に取り組みます。



【ITツールで作業管理】



【作業を見える化し問題点を把握】



【改善方法を全従業員で検討】

◆年末需要に向けたブドウ産地の販売戦略への支援！

～高品質果実生産と冷蔵施設の導入による長期出荷体制の確立～

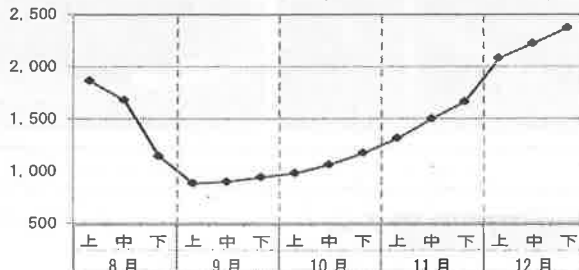
需要が多く、かつ貯蔵性に優れる「シャインマスカット」は、年末に向けて市場単価が上昇していくことから、年末・年始の有利販売に向けた出荷体制の構築と高品質な果実生産が急務となっています。そこで県では、シャインマスカットの高品質生産に向けたリーフレットの作成や長期出荷に向けた貯蔵技術向上研修会を開催するとともに、ぶどうの出荷期間を延長するため、冷蔵施設や貯蔵技術の発達に伴う秋以降の需要の創出と、それに向けた新たな生産振興の取り組みを支援しています。

主産地のJAでは、補助事業を活用し、28年度からの2か年で、県内に150台余の冷蔵庫を導入しました。これにより、5月から年末・年始に至る長期出荷体制の強化が進んでいます。



【高品質生産リーフレット】

【3大都市圏市場での県産ぶどう平均単価】
(2015-2016年)

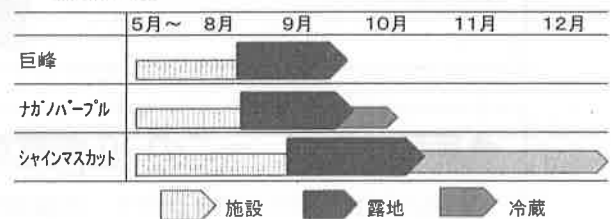


出典：日本園芸農業協同組合連合会

【冷蔵庫の導入】



【冷蔵施設を活用した長期有利販売対応】



◆すもも新品種の高級ブランド確立！ ～商標を活用したブランド化の取り組み～

県育成のすももオリジナル新品種「すもも長果1」（「シナノパール」H30.7.1現在出願公表中）の優れた品種特性を活かすため、一定の品質基準をクリアした果実を、商標「麗玉（れいぎょく）」という名称でブランド化を図る取り組みを行っています。

平成30年度の市場デビューに向け、「高級すもも「麗玉」振興協議会」が中心となり、東京、大阪、名古屋の市場等において、市場関係者や高級百貨店のバイヤーを対象に求評会を実施するとともに、都内百貨店で試食宣伝会では、百貨店の果実店を普段から利用する消費者から高い評価を得ることができました。

今後は、高級果実としてのブランドイメージの定着を図るため、認知度向上に向けた取り組みの他、生産拡大を図るための技術指導の実施等を引き続き進めます。

【「すもも長果1」生産計画】

年度	2017 (H29) 【実績】	2018 (H30) 【計画】	2022 【計画】
面積	4.7ha	5.2ha	11ha
生産量	1.7ha	3t	52t

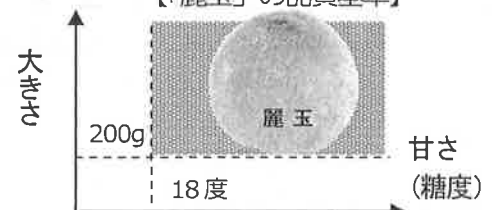
【すももの品種リレー】

	8月			9月		
	上	中	下	上	中	下
ソルダム		貴陽	太陽		秋姫	すもも長果1

【商標ロゴ】



【「麗玉」の品質基準】



◆地場産ワインによる地域の活性化

～ワイン用ぶどうの生産を支える中山間総合整備事業～

高山村では、果樹栽培に適した気候を活かして品質の良いワイン用ぶどうを栽培し、醸造したワインは、海外のコンクールでも高い評価を受けています。

一方、村全域が中山間地域であり、小区画で不整形な農地や未整備の農道が多く、農作業の省力化や荒廃農地を解消することが農業振興上の課題でした。

営農条件の改善による農作業の省力化や荒廃農地の解消を図るため、県営中山間総合整備事業により、平成29年度までに7haのワイン用ぶどう畑と0.7kmの用排水路、0.9kmの農道を整備しました。また、平成28年度に完成した「信州たかやまワイナリー」との連携により、生産から醸造まで一貫して行うことが可能となり、地場産ワインのブランド化を核とした地域の活性化が図られています。

【信州高山地区の概要】

事業工期	H25～33年度	
総事業費	17億7000万円	
事業内容	用排水路	1,218m
	農道	2,828m
	区画整理	9.6ha
	集落環境管理施設	1か所
		ほか

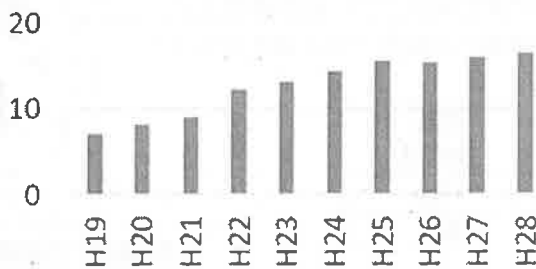


◆夏秋いちご ～この10年間で栽培面積倍増！～

夏秋いちご「サマープリンセス」の産地化に向け、佐久、松本、諏訪地域を中心に、産地パワーアップ事業などを活用して、新規栽培開始への取り組みを積極的に進めてきました。あわせて、長野県園芸作物生産振興協議会では、夏秋いちごの栽培経験が浅い者を対象に、主要害虫のハダニ類の総合的な防除と天敵利用のポイントについての研修会を開催しました。

その結果、栽培面積は15.4haに達し、全国2位の面積（平成26年青森県調べ）となっています。特に、安曇野市、松本市を中心に栽培者数が増加し、安曇野市では主力品目となっています。

長野県の夏秋いちご栽培
面積の推移 (ha)



【夏秋いちご生産安定研修会】

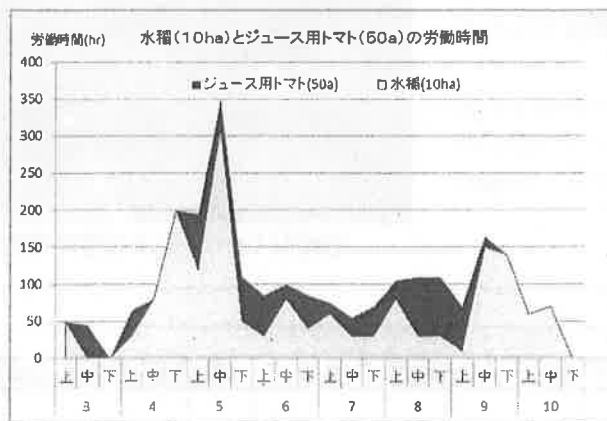
◆ジュース用トマトを土地利用型農業法人へ提案！

～水稻との複合経営を推進～

消費者の健康志向からトマトジュースの需要は堅調で、加工会社からは栽培面積と生産量の維持、更には拡大が求められている一方、本県の栽培状況は、高齢者による小規模栽培が多くを占めており、面積と生産量が減少しています。

そこで、長野県園芸作物生産振興協議会では、規模拡大の可能な土地利用型法人や集落営農組織等に対して、水稻の複合品目としてジュース用トマトの導入を提案し、平成29年度には新たに2法人等が新規に取組みを始めました。また、省力化を図るための検討では、機械化一貫体系の導入により、稲刈り作業前にトマトの収穫を終了することができ、水稻+αとして労力の有効活用が可能であることがわかりました。

今後は、水田の排水対策等の検討を進め、更なる単収向上を図ります。



【水稻とジュース用トマトの労力活用モデル】



【ジュース用トマト機械化体系実証試験】

◆安全・安心 きのこ異物混入防止対策の推進！～指導者向け研修会の開催～

本県のきのこ生産量は全国生産量の約3割を占めており、えのきたけ、ぶなしめじ、エリンギを中心として全国一の生産量を誇っています。しかし、全体的に施設の老朽化が進んでおり、老朽化が原因による施設の破損、それに伴う異物混入のリスクが高まっています。きのこ生産における異物混入は、発生後の自主回収、廃棄等による経済的損失だけでなく、産地全体としてのブランド力低下等、多大な悪影響を招きかねないため、各産地が一丸となった対策を講じることが重要です。

そこで、長野県園芸生産振興協議会では、JA、県関係農業技術者を対象として「きのこ生産安全安心研修会」を開催しました。研修会ではGAP（農業生産工程管理）への取組み、ワークショップにて異物混入についての課題整理等今後の対策について検討しました。

今後は、経営者や従業員に対する危機意識の醸成を進め、更なる安全・安心な生産を進めます。



【きのこ生産安全安心研修会】

◆県産花きの輸出促進！ ～海外花きバイヤーを招いて、県産花きの魅力をPR～

県産花きは2012年にオランダで開催された園芸博覧会（フェンロー国際園芸博覧会）への出品において高評価を得たことを契機として、ラナンキュラス、トルコギキョウを中心に、北米、香港、東南アジアへの輸出が年々増加しています。

海外での評価が高い品目は、ラナンキュラスやトルコギキョウ、シャクヤク、ダリア等大輪でボリューム感があり、海外生産品に比べて高品質な花や、花木類やリンドウ等和的で希少性の高い花となっており、認知度の向上とともに、輸出品目数も増加傾向となっています。

県では、更なる輸出拡大を図るため、国際的な展示会でのPR展示のほか、海外花きバイヤーを招いた産地見学会を開催しました。

平成29年10月に開催した産地見学会では、アメリカや香港等5か国から9名の海外バイヤーが県内の花き産地を訪れ、栽培ほ場や選花場所の見学を行いました。

この産地見学会によって、生産段階での細やかな管理や、多様な品種の状況等更なる魅力を発信することができました。

また、産地見学会の様子を各国バイヤーがSNSを使って映像配信するなど、フラワーデザイナーなどの実需者に対し、直接魅力を伝えることができ、今後の取引拡大が期待されます。



【海外バイヤーによる産地見学会】

◆地域ぐるみで畜産収益力をアップ！ ～畜産クラスター事業を活用した取組み～

日EU・EPA、TPP11等の国際化が進む見込みのなかで、経営規模の拡大や効率化による収益力の向上が一層重要となっています。

このため県では、地域ぐるみで畜産の収益力の向上を目指す畜産クラスター事業などを活用し、畜産農家が取組む施設整備や機械導入を支援しています。

平成29年度は、施設整備事業において搾乳牛舎や搾乳ロボット、堆肥舎等の導入を支援し、機械導入事業では飼料収穫・調製機械や牛の発情発見装置等の導入を支援することで畜産農家の牛の増頭や飼養管理の効率化、自給飼料生産利用の拡大を図りました。

今後も地域における畜産クラスターの形成を推進するとともにICT技術などの導入を支援し、畜産経営基盤の強化と畜産農家の収益力アップを図ります。



【搾乳ロボット】



【飼料調製機】

◆高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化

近年、冬期になると、日本国内で家きん類の高病原性鳥インフルエンザが発生しています。

そこで県では、高病原性鳥インフルエンザが万一県内で発生した場合、より早急な対応が可能となるよう、従来の動員計画をリニューアルしました。1,000羽以上飼養する大規模養鶏農家57農場について、飼養形態や鶏舎の大きさ等を勘案し、農場内作業やサポート等の動員人数を個別に確定し、その動員計画に基づく人数を迅速に選出できるように、現地機関及び本庁各部局の動員予定者名簿を整備しました。その整備した動員名簿を使用し、松本市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生したことを想定し、県庁と松本地域振興局の合同で防疫演習を実施しました。

今後も、定期的なモニタリング検査の実施やウイルス侵入防止対策の強化等について注意喚起を行うなど、発生防止に努めるとともに、防疫演習を継続して実施し、万一の発生に備えてまいります。



【防疫演習：情報伝達及び動員確認訓練】



【防疫演習：実地演習】

3 信州ブランドの確立とマーケットの創出

◆「おいしい信州ふード（風土）」の認知度向上

～県内での「おいしい信州ふード（風土）」WEEKの取組～

「おいしい信州ふード（風土）」の魅力を県内で発信し、認知度向上を図るため、「おいしい信州ふード（風土）」SHOP 等約 140 店舗の飲食店等が参加したPR活動を県内各地で行いました。

今回の取組を通じ、新たな調理方法や生産者の思いを様々な方に発信するとともに、県産農産物のブランド力向上と新商品開発に向けた情報提供、食材の利用促進に向けた取組を進めていきます。

～銀座NAGANOを活用した情報発信～

銀座NAGANOにおいて、首都圏の消費者や実需者に対し、県産農畜水産物・加工品・郷土食等の魅力を発信しました。

今回の取組では、「おいしい信州ふード（風土）」大使・公使・名人の3名より、「プレミアム」、「オリジナル」、「ヘリテイジ」を含めた信州の食の魅力を実演・試食等を交えながら発信していただきました。

引き続き、県内外の多くの消費者や実需者に「おいしい信州ふード」をPRし、ブランド力の向上を図ります。

「おいしい信州ふード（風土）」松本WEEK
2018年1月27日(土)～2月4日(日)



～信州サマーモン食べ歩き～

信州サマーモンのごちそう、もっと知りたい

お好みの食べ方をするのがいい。お好みで調理法をアレンジして、お楽しみください。お好みで調理法をアレンジして、お楽しみください。



【松本地域でのWEEK開催のチラシ】

◆農産物の輸出促進

～輸出に意欲的な事業者等による協議会を中心に農産物の輸出を促進～

県と長野県農産物等輸出事業者協議会では、海外ニーズに対応した生産や販売促進、販路拡大を図るため、新規開拓国として輸出を推進しているマレーシア、ベトナムにおいて、マーケティング調査を実施しました。

マレーシアの現地バイヤーとの意見交換では、富裕層や中間層からの日本産農産物に対する需要が高まっており、流通コストなどの課題はあるものの、輸出先として期待が持てる意見が多く聞かれました。

また、ベトナムでは、JETRO 現地職員と懇談し、現状では日本産農産物を購入できる富裕層が極めて少ないが、今後国民所得が向上すると予測されており、購買者が増加するとの意向が確認できました。

今回のマーケティング調査を機に、今後マレーシア、ベトナムにおける有力な輸出事業者と現地バイヤーを確保し、継続的で安定的な商業ベースでの取引を拡大し、一層の長野県産農産物の輸出拡大を図ります。



【マレーシア バイヤーとの意見交換】



【ベトナム マーケット調査】

◆農業の6次産業化の推進

～「シードル」「アップルブランデー」の醸造設備整備～

りんご農家の多くは自ら生産したりんごを活用し、ジュースの加工（委託製造を含む）に取り組んでいます。

しかし、様々な果実飲料などが販売されるなかで産地やメーカー間の競争が激しく利益率が低い傾向にあります。そこで、M社は、これまでのジュース加工や醸造技術を活かして、新たに地域産原料を使った、「シードル」と「アップルブランデー」の製造・販売に活路を見出しました。

本取組では、県や信州6次産業化推進協議会地域推進員、プランナー等の支援により、国の「6次産業化総合化事業計画」の認定を受けるとともに、6次産業化ネットワーク活動交付金（整備事業）を活用し、醸造に必要な施設を整備しました。

今後、地域のりんご生産者からの委託醸造の受入を積極的に進めるとともに、商談会への参加や酒販店やホテル、レストラン等への営業活動を行い、販路の拡大と認知度向上を図ります。



【整備された醸造施設・外観】



【整備された醸造施設・内部】

〔総合化事業計画認定事業者数〕

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
認定数	22	33	19	14	2	2	3	95 (全国第4位)

◆農業者等の販路拡大を支援

～商談会における成約件数の向上を図るため、営業力強化研修会を開催～

県内外で開催される様々な商談会には、自社商品の農産物や農産加工品を直接売り込みたい多くの農業者等が、販路拡大を図るために出展しています。

商談会の目的は、新たな取引の成約ですが、優れた商品を用意してもバイヤーに対して営業力が弱いと販路拡大につながらないケースが見られます。

そこで、首都圏で開催される大規模商談会「スーパーマーケット・トレードショー」への出展を目指す農業者などを対象に研修会を開催し、商談に必要な営業力を強化するなどスキルアップを図りました。

研修を受講した者は、平成30年2月14日から3日間、千葉県の幕張メッセで開催されたスーパーマーケット・トレードショー2018へ出展し、自ら販路拡大を図りました。

◆ 研修内容

- ・営業力強化につながる展示会・商談会の活用方法
- ・営業力の基となるFCPシートの書き方
- ・出展に向けた事前準備、当日の対応、事後フォロー



【農業者を対象にした営業力強化研修会】

4 農村コミュニティの維持・構築

◆「NAGANO農業女子」の活躍の場が拡大！

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、自主的な活動と共感し合う女性との仲間づくりを進めるとともに、就農や移住を推進するため、都会に住む若い女性に対し長野県の農業・農村の魅力を発信する事業などに取り組みました。

仲間づくり

県域及び3地域の農業女子交流会を開催し、ワークショップや世代間交流等による新たな仲間づくりとネットワーク化を進めました。Facebookによる情報交流では、平成29年度末までに農業女子とその活動を応援していただける方398名の登録がありました。

また、地域グループとして活動している「Nj☆北信」、「南信州hatake*girls」、「松本農業女子くらら」に加え、「のらじょの会」、「team晴耕雨食～NAGANO農業女子～」の2地域グループが立ち上がり、自主的な活動の輪が広がりました。



【農業女子リンゴ園での収穫作業体験】

就農・移住の推進

ふるさと信州寄付金を活用して都会の若い女性に向けて、農業女子のライフスタイルを紹介したパンフレットの配布や東京発農業体験バスツアーの実施、農業女子と交流するフォーラム「NAGANO農業女子トーク&カフェ」を東京に加え名古屋に拡大して開催するなど、農業女子の皆さんが、本県農業・農村の魅力を発信しました。

また、県外就農相談会に農業女子ブースを新たに設置し、夫婦や女性相談者の方に農業や農村での暮らし方、子育て等の女性視点から就農アドバイスを実施しました。



【就農・生活体験に基づく相談】

◆ 農ある暮らしを応援「農業で豊かなライフスタイル応援資金」！

移住や定年退職などを契機に、「農ある暮らし」を取り入れた新しいライフスタイルを求める定年帰農者やIターン者の就農を支援し、多様な働き方、暮らし方の定着を図る「農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給事業」を実施しています。

この事業は、農業者が金融機関から農業資金の融資を受けた場合に、その負担軽減のため、県が融資機関に利子補給を行うもので、これまで農業制度資金の対象とならなかった小規模経営の農業者が対象となる融資制度です。

平成29年度は、次の取り組みを実施しました。

○利用促進に向けた要件緩和

当初55歳以上の年齢要件を45歳以上に、過去3年以内に県外から長野県に移住の要件を、前住所地が長野県以外であれば対象となるよう要件緩和を行いました。

○事業周知活動

市町村への情報提供、県下47直売所にチラシの配布

融資実績

農機具や農業資材等の購入に、当資金が活用されました。

【H29実績】 融資件数：6件 融資額：8,460千円



【事業PR チラシ】

◆中山間地域農業直接支払事業 第4期対策（H27～H31年度）の実施

～集落の維持・強化の観点からの制度拡充が図られる～

中山間地域農業直接支払事業については、平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施され、平成28年度からは、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、以下のとおり拡充・強化が図られました。

拡充・強化内容

- 集落活動への女性・若者等の参加を促進
- 複数の集落が連携して行う農業生産活動等の体制づくりを推進
- 超急傾斜地の農用地の保全・活用を支援
- 交付金返還免責事由の見直し（家族の病気その他これらに類する事由まで拡大）



【超急傾斜地の農用地】

平成27年度は、高齢化などの影響で、第4期対策への継続を断念した集落もありましたが、平成28年度以降は拡充・強化された制度の周知徹底を図ったことにより、実績は、1,076協定、9,398haと取り組みが増加しました。

○中山間地域農業直接支払事業の推移

年度	第3期(H22～26)					第4期(H27～31)		
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
協定数	1,146	1,159	1,159	1,160	1,162	1,062	1,074	1,076
対象面積(ha)	9,838	9,909	9,890	9,907	9,926	9,222	9,301	9,398

5 地産地消と食に対する理解・活動の促進

◆地産地消シンポジウム メインテーマ：地産地消がつなぐ未来

「おいしい信州ふード（風土）」を食べよう！育てよう！地産地消キャンペーン推進委員会は11月8日（水）、長野市のホテルメトロポリタン長野で「地産地消シンポジウム2017」を開催し、約270名が参加しました。

これは、信州の豊かな風土から生まれた食べ物とその魅力を、県内外の多くの皆さまに知っていただくことを目的に開催したものです。また、地産地消キャンペーンの活動が10周年を迎えたことから、あわせて10周年記念パーティーを開催しました。

「地産地消がつなぐ未来」をメインテーマに、パティシエの鎧塚俊彦氏（「おいしい信州ふード（風土）」大使）に、ブランド力のある長野県の農産物を生かし、地産地消の活動を活性化していくことの大切さなどをご講演いただくとともに、生産者や食育活動に取り組んでいる団体からの事例発表を通して、信州の食の魅力を感じるとともに、地産地消の活動をさらに加速していくためのヒントを得る機会となりました。



【鎧塚大使の講演】



【生産者、食育活動団体の事例発表】

◆食の“地産地消”の推進 ～学校給食での県産農産物利用拡大を図る意見交換～

学校給食における県産農産物の利用拡大を図るため、県下の給食施設の学校栄養教諭や調理員20名を対象に調理実習を含めた意見交換会を開催しました。

調理実習では長芋コロケ、野菜の和え物、炒め風キンピラ、卵と牛乳のデザート、長芋と液卵を使ったおぼろ椀に風さやかご飯を添えたものを作りました。

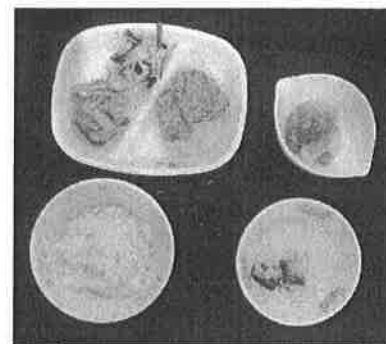
長野県調理師会会長でもある「おいしい信州ふード」公使の湯本忠仁氏から、様々な調理の工夫により多くの食材がいろんな献立に使えるような方法を学びました。

意見交換では、長芋・白ネギなどの生産から加工に取り組んでいる山形村の(株)クリーン・ア・グリーン、県産の凍結液卵を学校給食に供給している長野県農協直販(株)が参加しました。

学校給食現場における県産農産物の取扱いの現状や課題、講習会で使われた凍結液卵や摺りおろし長芋などの一次加工品の活用方法、各学校での取り組みの状況などについて活発な発言がありました。



【調理方法を工夫した実習】



【給食向けの献立】

6 美しい農村の維持・活用

◆地域の協働により支える農業農村 ～多面的機能発揮シンポジウムを開催～

農業の持つ多面的機能（水源のかん養、洪水の防止、自然環境の保全等）の維持・発揮のため、県内72市町村の824組織が農業用水路の草刈りや泥上げ等、地域の協働により行う活動に取り組んでいます。（活動面積：39,504ha）

平成29年度は、我が郷の土・水・人のつながりを考える集いとして、11月20日に塩尻市で「長野県農業農村多面的機能発揮シンポジウム」（主催：長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会、後援：長野県他）を開催しました（240名参加）。

一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表の大和田順子氏から農業遺産や地域固有の資源を活かした持続可能な地域創生についての基調講演と、信州大学内川義行助教から交付金の今後の使い方に係る研究発表、活動組織から事例報告、テーマ別の意見交換会を行いました。

意見交換では、取組の現状と課題について活発に意見が出され、活動を次世代につなげていく機運の向上が図られました。



【協働による水路の泥上げ】



【長野県農業農村多面的機能発揮シンポジウム】

◆安全で安心して暮らせる農村を目指して ～農業用ため池の耐震対策～

有事の際、下流の人家や公共施設への影響が大きいため池113か所について、平成24年度から27年度に耐震性点検を実施しました。その結果、耐震性が確保されていないとした37か所のため池について、地域住民の安全・安心と農業用水の安定供給を図るため、迅速かつ集中的に耐震対策を進めています。

平成29年度までに、32か所のため池で耐震化工事に着手し、8か所で工事が完了したほか、75か所のため池でハザードマップを作成し、地域住民に公表するとともに、ため池の管理に携わる職員を対象とした「ため池管理体制強化のための研修会」を開催し、安全で快適な農村環境を確保する取組を進めました。



【したくいけ舌喰池での現地研修会（上田市）】



【耐震化工事が進む みどり湖（塩尻市）】

◆釣リズム信州スタート! ~千曲市戸倉上山田地域の取組~

「釣り」を観光資源として捉え、魅力ある釣り場の構築や観光サービスの提供等を行うことで釣り客の誘客を促し、地域活性化を図ることを目的として、平成29年度から「釣リズム信州推進事業」を始めました。第1弾として、千曲市戸倉上山田地域の千曲川で取組みがスタートしました。

地元の更埴漁協をはじめ、千曲市や長野県釣りインストラクター連絡機構、水産試験場佐久支場等で協議会を設立し、10~12月の間、定期的かつ集中的にニジマスを放流して釣り人を誘客するとともに、子どもたちを対象としたニジマスルアー釣り教室を開催しました。また、温泉旅館組合も温泉誘客チラシに掲載していただくなど本事業のPRの一役を担っていただきました。本取組は様々なメディアにも取り上げられ、漁協の日釣り券の販売枚数が昨年同期の約4倍になるなど、一定の成果を得ることができました。



【子どもルアー釣り教室の開催】



【温泉誘客チラシ】

第2章

本県の食と農業・農村の動向

平成29年農業農村総生産額（県農政部推計）

平成29年の農業農村総生産額（推計）は3,083億円となり、前年と比べて34億円の減少（対前年比98.9%）となったものの、29年度の目標である3,050億円を超える結果となった。

これは、米は需給バランスが安定し価格が平成28年産を上回ったこと、果樹はオリジナル品種等への改植により単価が増加傾向になったことに加え、農産加工品などの農業関連産出額の増加により生産額は増加したものの、主力である野菜の価格が堅調だった平成28年に比べ大幅に低く推移したことなどによるもの。

第2期長野県食と農業農村振興計画の経済努力目標（平成29年度）と比較すると、101.1%の達成率となった。

➤ 農産物産出額（注1）

平成29年の農産物産出額（推計）は2,841億円となり、前年に比べて60億円の減少（対前年比97.9%）となったが、目標の2,800億円を41億円上回る結果となった。

これは、主力であるレタス、ハクサイ等の葉野菜類が豊作基調となり、価格が前年に比べ大幅に低かったことなどによるもの。

➤ 農業関連産出額（注2）

平成29年の農業関連産出額（推計）は242億円となり、前年に比べて26億円の増加（対前年比112.0%）となった。

これは、農家レストラン等の利用者が増加したこと、6次産業化に取り組む農業者が徐々に事業実績を上げ始めたことから、農産加工、観光農業が増加したことなどによるもの。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区 分	22年 (基準年)		28年		対前年比 28年/27年	29年①		対前年比 29年/28年	29年② (目標年)	①/②
	億円	構成割合 %	億円	構成割合 %		億円	構成割合 %			
農産物産出額	2,738	100.0	2,901	100.0	99.5	2,841	100.0	97.9	2,800	101.5
米	428	15.6	450	15.5	106.6	478	16.8	106.2	473	101.1
麦類	5	0.2	4	0.1	100.0	4	0.1	100.0	5	80.0
雑穀・豆類	13	0.5	10	0.3	76.9	13	0.5	130.0	16	81.3
野菜	801	29.3	869	30.0	96.7	768	27.0	88.4	790	97.2
果実	485	17.7	553	19.1	99.1	574	20.2	103.8	490	117.1
花き	161	5.9	148	5.1	99.3	142	5.0	95.9	160	88.8
その他の農産物	63	2.3	66	2.3	98.5	67	2.4	101.5	72	93.1
畜産	288	10.5	311	10.7	101.0	316	11.1	101.6	305	103.6
栽培きのこ	495	18.1	490	16.9	98.8	479	16.9	97.8	490	97.8
農業関連産出額	170	100.0	216	100.0	106.9	242	100.0	112.0	250	96.8
水産	55	32.4	55	25.5	110.0	58	24.0	105.5	57	101.8
農産加工	55	32.4	78	36.1	109.9	98	40.5	125.6	108	90.7
観光農業	60	35.3	83	38.4	102.5	86	35.5	103.6	85	101.2
農業農村総生産額	2,908	—	3,117	—	100.0	3,083	—	98.9	3,050	101.1

注1) 農産物産出額

平成22年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。

平成29年産は現在公表されていないため、県農政部の推計値である。（農林水産省公表の作物別生産量等に、JA等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した）

注2) 農業関連産出額

県農政部の推計値である。

農産物主要品目の平成29年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	34,600	34,400	33,900	33,200	32,700	32,300 (99%)	31,398 (103%)
10a 収量 (kg/10a)	612	632	597	604	624	629 (101%)	621 (101%)
生産量 (t)	211,800	217,400	202,400	200,500	204,000	203,200 (100%)	194,982 (104%)

【29年産解説】

作付面積は、需給調整における生産数量目標が減少したため、前年をわずかに下回った。

生産量は、登熟期間中の天候に恵まれたため作柄は平年並み(作況指数 101)となり、ほぼ前年並みとなった。

価格は、全国の作柄が平年並みにとどまり、主食用米の適正生産や新規需要米の取組拡大などから需給バランスが安定し、前年産を上回る水準で推移している。

麦	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	2,410	2,560	2,650	2,740	2,820	2,790 (99%)	2,850 (98%)
10a 収量 (kg/10a)	303	298	337	338	333	344 (103%)	410 (84%)
生産量 (t)	7,310	7,630	8,920	9,250	9,400	9,600 (102%)	11,700 (82%)

【29年産解説】

作付面積は、大小麦とも、前年よりわずかに下回った。

生産量は、前年秋の播種遅れの影響により生育量が少なかったが、暖冬傾向により回復したことから、単収はやや上回り、前年をわずかに上回った。

価格は、大麦は前年とほぼ同額であったが、小麦は国際相場の影響から値上がりした。

大豆	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	2,370	2,090	2,050	2,120	2,170	2,140 (99%)	2,500 (86%)
10a 収量 (kg/10a)	145	163	165	167	172	163 (95%)	200 (82%)
生産量 (t)	3,440	3,410	3,380	3,540	3,730	3,490 (94%)	5,000 (70%)

【29年産解説】

作付面積は、県産大豆の需要減などから前年よりわずかに下回った。

生産量は、湿害等の発生が少なく生育は順調に推移したものの、10月の多雨により単収は平年をやや下回り、前年をやや下回った。

価格は、輸入大豆よりも高い国産大豆の販売状況が低調なことや全国的な生産量の増加により値下がりがした。

そば	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	2,960	3,890	4,060	3,970	4,130	4,190 (101%)	4,000 (105%)
10a収量 (kg/10a)	75	69	63	59	48	51 (106%)	90 (57%)
生産量 (t)	2,220	2,680	2,580	2,340	1,980	2,140 (108%)	3,600 (59%)

【29年産解説】

作付面積は、田・畑ともに増加し、前年をわずかに上回った。
 生産量は、9月までは天候に恵まれて結実も良好であったが、10月の長雨や台風により収穫作業が遅れ、単収が
 平年より少なかったことから、前年をかなりの程度上回る程度となった。
 価格は、全国的な作付面積がやや増加したものの、県産そばが不作であったことから値上がりした。

【果 樹】

りんご	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	8,180	7,980	7,900	7,870	7,800	7,700 (99%)	7,810 (99%)
10a収量 (kg/10a)	1,771	1,946	2,062	1,997	1,822	1,936 (106%)	2,074 (93%)
生産量 (t)	144,900	155,300	162,900	157,200	142,100	149,100 (105%)	162,000 (92%)

【29年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。
 春先の夜間の降雨(一部地域は雹害)でシナノスイートやシナドルチェで胴サビが目立ったほか、台風や冠水の影
 響で品質低下がみられた。不作であった前年と比較して生産量はやや上回ったが、平年よりはやや減少した。
 価格については前年並みで推移した。

ぶどう	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	2,440	2,430	2,400	2,400	2,420	2,470 (102%)	2,450 (101%)
10a収量 (kg/10a)	980	1,103	1,229	1,179	1,190	1,049 (88%)	1,094 (96%)
生産量 (t)	23,900	26,800	29,500	28,300	28,800	25,900 (90%)	26,800 (97%)

【29年産解説】

作付面積は、販売が好調な「シャインマスカット」「ナガノパープル」の生産意欲の高まりから新植が増加し、昨年をわ
 ずかに上回った。
 品種転換により栽培が増加しているシャインマスカットの生産量が増加したが、巨峰等では曇天や低温による生育の
 遅れや肥大不足により生産量が減少したため、全体の生産量は前年をかなりの程度下回った。
 価格については、シャインマスカットとナガノパープルがいずれも前年をかなりの程度上回った。

なし	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	1,030	948	905	876	870	859 (99%)	920 (93%)
10a収量 (kg/10a)	1,825	1,624	1,981	1,886	1,895	1,980 (104%)	2,011 (98%)
生産量 (t)	18,800	15,400	17,930	16,520	16,490	17,010 (103%)	18,500 (92%)

【29年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。
 生産量は、好天により着果量が確保されたうえ、日焼けなどの発生も少なく、前年をやや上回った。
 価格については、夏場の天候が悪く需要が少なく、市場への供給が過剰気味となり、前年をやや下回った。

もも	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	1,200	1,150	1,130	1,120	1,100	1,090 (99%)	1,110 (98%)
10a収量 (kg/10a)	1,400	1,339	1,442	1,420	1,464	1,330 (91%)	1,604 (83%)
生産量 (t)	16,800	15,400	16,300	15,900	16,100	14,500 (90%)	17,800 (81%)

【29年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。
 収穫期に曇天降雨が続き、生産量は前年をかなりの程度下回った。
 価格は、収穫期の悪天から出荷が前倒とともに、糖度不足や下位等級の増加により前年をやや下回った。

【野菜】

レタス	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	5,790	5,900	5,870	5,940	6,030	6,070 (101%)	5,910 (103%)
10a収量 (kg/10a)	2,961	3,400	3,293	3,224	3,413	3,641 (107%)	3,146 (116%)
生産量 (t)	171,400	200,600	193,300	191,500	205,800	221,007 (107%)	187,000 (118%)

【29年産解説】

作付面積は、前年の価格が堅調だったことから生産意欲が高く、前年をわずかに上回った。
 生産量は、梅雨明け後の天候不順があったが、一般的に好天による豊作基調となり、前年をかなりの程度上回った。
 価格は、春先をはじめとして全般に作柄良好で推移したため、堅調であった前年を大幅に下回った。

はくさい	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	2,750	2,750	2,730	2,760	2,780	2,790 (100%)	2,500 (112%)
10a収量 (kg/10a)	7,452	8,150	8,147	8,054	8,248	8,430 (102%)	7,400 (114%)
生産量 (t)	202,700	224,200	222,400	222,300	222,300	235,200 (106%)	185,000 (127%)

【29年産解説】

作付面積は、前年の価格が堅調だったことから生産意欲は高かったものの、生産者、県、市町村、出荷団体による産地をあげての夏はくさいの適正生産の取組(期間:7月~8月10日)が継続されたことから、前年並みに抑えられた。
 生産量は、5月から7月にかけての高温と適度な降雨により、前年をやや上回った。
 価格は、豊作基調により前年を大幅に下回ったものの、適正生産の取組により維持ができた。

キャベツ	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	1,470	1,460	1,500	1,490	1,510	1,530 (101%)	1,600 (96%)
10a収量 (kg/10a)	4,033	4,370	4,407	4,276	4,457	4,663 (105%)	4,500 (104%)
生産量 (t)	59,300	63,800	66,100	63,700	67,300	71,350 (106%)	72,000 (99%)

【29年産解説】

作付面積は、前年の価格が堅調だったことから生産意欲が高く、水田や夏はくさいからの転作により、前年をわずかに上回った。
 生産量は、秋口の好天により生育が安定し、前年をやや上回った。
 価格は、豊作基調により低落し、堅調だった前年を大幅に下回った。

ブロッコリー	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	815	825	836	862	871	890 (102%)	850 (105%)
10a 収量 (kg/10a)	930	950	934	956	1,020	1,110 (109%)	953 (116%)
生産量 (t)	7,050	7,840	7,810	8,240	8,880	9,880 (111%)	8,100 (122%)

【29年産解説】

作付面積は、夏はくさいからの転作やレタスの輪作品目として積極的に導入され、前年をわずかに上回った。
生産量は、根こぶ病の発生が少なく、前年をかなり大きく上回った。
価格は、堅調に推移したものの、堅調だった前年を大幅に下回った。

アスパラガス	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	1,300	1,060	1,010	971	940	920 (98%)	1,400 (66%)
10a 収量 (kg/10a)	248	264	250	246	380	302 (79%)	430 (70%)
生産量 (t)	3,450	2,800	2,530	2,390	3,570	2,780 (78%)	5,600 (50%)

【29年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。
生産量は、春先の低温・干ばつ傾向により、春どり時期が遅れ、前年を大幅に下回った。7月下旬以降の寡日照により夏秋どりも不良であった。
価格は、品薄傾向により前年をやや上回った。

トマト	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	438	410	404	399	383	375 (98%)	450 (83%)
10a 収量 (kg/10a)	4,940	5,290	5,223	5,163	5,300	4,773 (90%)	6,222 (77%)
生産量 (t)	22,200	21,700	21,100	20,600	20,300	17,900 (88%)	28,000 (64%)

【29年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、ジュース用トマトが減少したことから、前年をわずかに下回った。
生産量は、6月の天候不順により裂果、腐敗等のロス果が多く発生し、前年をかなり大きく下回った。
価格は、需要がある中堅調に推移し、概ね前年並みとなった。

きゅうり	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	425	405	403	403	403	399 (99%)	430 (93%)
10a 収量 (kg/10a)	3,829	3,880	3,747	3,697	3,747	3,810 (102%)	4,418 (86%)
生産量 (t)	16,200	15,700	15,100	14,900	15,100	15,200 (101%)	19,000 (80%)

【29年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。
生産量は、7月下旬以降の曇雨天・日照不足の影響はあったものの、前年をわずかに上回った。
価格は、豊作基調であった前年をわずかに上回った。

【花き】

キク	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	138	130	122	120	117	114 (97%)	111 (103%)
10a収量 (本/10a)	26,304	27,615	27,459	27,417	26,752	25,526 (95%)	27,297 (94%)
生産量 (千本)	36,300	35,900	33,500	32,900	31,300	29,100 (93%)	30,300 (96%)

【29年産解説】

作付面積は、高齢化の影響等により輪ギクが減少傾向となっており、前年をやや下回った。

生産量は、4月下旬以降の干ばつの影響で露地作型の定植作業が遅れ、さらに6～7月の夜温の低下などの影響により生育が大幅に遅れ、お盆等の需要期に出荷が間に合わないものがあり、前年をかなりの程度下回った。

価格は、需要期に出荷できなかったものは大幅な単価安となり、前年をやや下回った。

カーネーション	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	96	92	83	84	83	83 (100%)	88 (94%)
10a収量 (本/10a)	64,760	60,000	61,064	61,786	63,156	59,371 (94%)	68,182 (87%)
生産量 (千本)	62,300	55,200	50,500	51,900	52,420	49,100 (94%)	60,000 (82%)

【29年産解説】

作付面積は、前年並みであった。

生産量は、一番花は平年並みの生育であったが、2番花は7月下旬以降の日照不足の影響から生育が停滞し、花のボリューム不足やハダニ類等の害虫の発生が多く見られ、前年をかなりの程度下回った。

価格は、輸入数量の増加等により潤沢な流通量となり、前年をやや下回った。

リンドウ	H22 (基準年)	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績 (H29/H28)	H29目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	39	37	34	33	32	31 (97%)	38 (82%)
10a収量 (本/10a)	19,115	15,176	11,763	12,061	12,187	12,109 (99%)	20,263 (60%)
生産量 (千本)	7,493	5,600	4,023	3,980	3,900	3,790 (97%)	7,700 (49%)

【29年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をやや下回った。

生産量は、生産者の減少と、前年秋の長雨の影響による株落ち、6～7月の低夜温の影響等による生育遅れから、前年をやや下回った。

価格は、全国的な生育遅れから需要期の流通量が少なく、前年をかなりの程度上回った。

トルコギキョウ	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	51	51	47	48	47	48 (102%)	58 (83%)
10a 収量 (本/10a)	26,336	26,078	26,652	25,625	25,744	27,614 (107%)	25,345 (109%)
生産量 (千本)	13,300	13,300	12,500	12,300	12,100	13,310 (110%)	14,700 (91%)

【29年産解説】
 作付面積は、一部地域において営農組織の作付拡大が図られ、前年をわずかに上回った。
 生産量は、連作障害対策の徹底により、土壌病害により大幅な減収となった前年に比べ、かなりの程度上回った。
 価格は、春先の低温の影響で暖地物の出荷が遅れ、本県産と重なったことから、出荷開始時の6月は安値傾向であったが、秋以降は堅調な価格で推移し、前年をわずかに下回った。

アルストロメリア	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	25	27	25	24	24	24 (100%)	28 (86%)
10a 収量 (本/10a)	72,510	75,000	83,871	81,481	78,333	80,000 (98%)	78,571 (102%)
生産量 (千本)	18,200	20,100	20,800	19,800	18,800	19,200 (102%)	22,000 (87%)

【29年産解説】
 作付面積は、前年並みであった。
 生産量は、秋の長雨の影響を受けた前年に比べ順調に経過したことから、前年をわずかに上回った。
 価格は、春先の市場流通量が多く、大幅な単価安となったが、夏以降は回復し、前年をわずかに下回った。

鉢花類	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
作付面積 (ha)	87	87	86	85	85	85 (100%)	77 (110%)
生産量 (千鉢)	21,010	21,190	20,530	20,870	20,810	21,380 (103%)	18,700 (114%)

【29年産解説】
 作付面積は、一部経営転換等により前年をわずかに下回ったものの、苗物類の面積が増加し、前年並みとなった。
 生産量は、シクラメンや洋ラン類の生産は経営転換等により減少したが、その他鉢花や苗物類は品目転換等により増加し、前年をやや上回った。
 鉢花類全般に全国的に潤沢な流通量があり、価格は前年をやや下回った。

【きのこ】

えのきたけ	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
生産量 (t)	86,070	83,903	83,470	81,213	82,325	86,712 (105%)	94,426 (92%)

【29年産解説】
 生産量は、生産者の規模拡大への増産意欲が高まり、前年をやや上回った。
 価格は、消費量の低下、夏場の生産調整不足等が影響し、前年をかなりの程度下回った。

ぶなしめじ	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
生産量 (t)	47,868	46,154	47,382	49,864	49,807	49,733 (100%)	55,746 (89%)

【29年産解説】
 生産量は、前年並みであった。価格は、消費量の低下があるものの、生産量の抑制に加え、冬場の野菜価格の高騰により消費が促進されたため前年並であった。

【畜産】

乳用牛	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
頭数	19,800	18,300	17,600	16,600	16,300	15,600 (98%)	19,200 (81%)
生産量 (t)	116,345	108,650	106,587	106,056	102,739	97,419 (95%)	117,400 (83%)

【29年産解説】

飼育頭数は離農などにより、前年をわずかに下回った。また生産量も飼養頭数の減少に伴い前年をやや下回った。乳牛1頭当たりの生乳生産量は前年並みであった。価格も前年並みであった。

肉用牛	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
頭数	29,500	26,400	24,200	23,000	22,100	22,200 (100%)	28,500 (78%)
生産量 (t)	7,064	6,354	6,144	5,548	5,119	5,230 (102%)	6,552 (80%)

【29年産解説】

飼養戸数は減少したものの、飼養頭数は繁殖雌牛の増頭により、全体としては前年並であった。肥育素牛の高騰等の影響から出荷頭数はやや減少したものの、生産量は1頭あたりの枝肉重量の増加により、全体としては前年をわずかに上回った。枝肉価格は、全国的な生産量の減少等から依然として高値を維持しているものの、前年をやや下回った。

豚	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
頭数	75,000	73,800	74,300	74,000	74,000	74,000 (100%)	75,900 (97%)
生産量 (t)	11,518	11,908	11,213	11,158	11,097	11,037 (100%)	11,530 (96%)

【29年産解説】

飼養頭数及び生産量は、前年並みであった。価格は堅調に推移し、ほぼ全ての月(11か月)で前年を上回った。

鶏	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績 (H29/H28)	H29 目標年 (実績/目標)
羽数 (千羽)	1,403	1,525	1,441	1,401	1,354	1,271 (94%)	1,375 (92%)
生産量 (t)	15,700	14,645	14,049	13,641	13,231	13,297 (100%)	14,017 (95%)

【29年産解説】

採卵鶏は離農などにより、飼養羽数及び生産量ともに減少したが、ブロイラーは需要の増加により、生産量は増加したため、全体の生産量は前年並であった。

農用地と農業者の推移

【農用地の推移】

(単位:ha)

耕地面積	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績
水田	55,400	54,700	54,500	54,000	53,500	53,100
畑	55,800	55,700	55,500	54,900	54,500	54,200
普通畑	35,300	36,600	36,600	36,100	35,900	35,700
樹園地	16,200	15,800	15,600	15,500	15,400	15,200
牧草地	3,350	3,320	3,310	3,300	3,300	3,280
合計	111,200	110,400	109,900	108,900	108,000	107,300

資料:「耕地及び作付面積統計」

(単位:ha、%)

耕作放棄地	経営耕地 面積 A	耕作 放棄地 B	耕作 放棄地率 B/(A+B)	全国の 放棄率
H22 (基準年)	74,150	17,146	18.8	9.8
		10,892	12.8	5.6
H27 実績	69,761	16,776	19.4	10.9
		10,280	12.8	5.9

資料:「農林業センサス」(上段は土地持ち非農家を含む)

【農業者の推移】

(単位:戸、%)

農家数	総農家数	経営耕地面積規模別農家数					
		販売農家数		0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0ha以上
		専業農家					
H22 (基準年)	117,316	62,076	16,742	74,124 (63.2)	25,067 (21.4)	12,737 (10.8)	5,388 (4.6)
H27 実績	104,759	51,777	17,229	68,115 (65.0)	20,316 (19.4)	10,939 (10.4)	5,389 (5.2)

資料:「農林業センサス」、()内は構成比

(単位:人、%)

基幹的農業 従事者数	男						女						合計					
	15~29歳	30~49歳	50~59歳	60歳以上	65歳以上	小計	15~29歳	30~49歳	50~59歳	60歳以上	65歳以上	小計	15~29歳	30~49歳	50~59歳	60歳以上	65歳以上	小計
H22 (基準年)	643 (0.8)	3,344 (4.0)	4,146 (5.0)	36,662 (44.0)	31,768 (38.2)	44,795 (53.8)	191 (0.2)	2,548 (3.1)	5,141 (6.2)	30,572 (36.7)	25,709 (30.9)	38,452 (46.2)	834 (1.0)	5,892 (7.1)	9,287 (11.2)	67,234 (80.8)	57,477 (69.0)	83,247 (100.0)
H27実績	625 (0.9)	3,272 (4.4)	3,144 (4.3)	33,108 (45.1)	29,034 (39.5)	40,149 (54.7)	203 (0.3)	1,965 (2.7)	3,515 (4.8)	27,635 (37.6)	23,659 (32.2)	33,318 (45.3)	828 (1.1)	5,237 (7.1)	6,659 (9.1)	60,743 (82.7)	52,693 (71.7)	73,467 (100.0)

資料:「農林業センサス」、()内は構成比